



基本構想

第3章 時代の潮流

わが国の経済力は、欧米諸国に肩を並べるまでに成長しましたが、これからは、今までのような右肩上がりでの量的な拡大を続けていくことが困難になるとみられています。

また、物の豊かさより心の豊かさ、自然とのふれあいや趣味・余暇などが重要視されるようにな

り、多様な価値観を持つ人々が、自分らしい生活の豊かさを実感しながら、安心して生き生きと暮らせる地域社会を築くことが基本的な課題となります。

これからのまちづくりを考えていくためには、次に掲げる時代の潮流を踏まえることが必要です。

自立性、選択性の重視と自己責任の確立

これまでわが国を支えてきた、経済性、効率性を優先した画一的、横並びの制度、慣行が行き詰まってきています。

行政の面では、消費者や事業者の選択の幅を広げる方向での規制緩和や行政改革、地方公共団体の自主性、自立性を高めるための地方分権や市町村合併に向けて検討が進められています。

また、NPO（民間非営利団体）活動やボランティア活動などを支援するための制度の整備が進められています。今後は、情報公開の一層の推進やワークショップなど市民参加による計画づくりを進める必要があります。

地域づくりにおいても、個人や地域、企業などが自立性を高め、自らの責任で個性的な活動を行うことができるよう、ひとづくりや生活環境整備などの幅広い分野で基礎的な条件を整えるとともに、多様な生き方を選択できる地域社会を築いていくことが求められています。



自然の再認識

自然環境への関心の高まりやライフスタイルの多様化を背景に、自然とのふれあいを大切にしたいという要求が高まり、余暇を過ごしたり、子どもを育てる場として、自然の豊かな地域を評価する人々が増えています。また、健康への関心の高まりに伴い、きれいで安全な水や空気などを求める意識も高まっています。

これまでの経済成長と国土開発の中で失われてきた自然環境や歴史的遺産の価値が見直されつつあり、また自然環境は配慮し保護するだけでなく、回復創出し、健全な姿で後世に継承していくべき資産としてとらえられるようになっていきます。

更に、自然災害への対応についても、災害を未然に防止する方向だけでなく、その発生を前提にして、それにいかに対応するかを重視する考え方が広まりつつあります。



地球時代

経済のボーダーレス化に加え、政治・社会・文化・環境・技術などあらゆる分野で世界各国の相互依存関係が深まっています。

また、地球温暖化やダイオキシンなどの化学物質による環境汚染など、地球規模で問題となっている環境問題や、エネルギー問題に対応して、CO₂排出量削減や省資源・リサイクルなどの取り組みが国際的に進められています。

このように、経済活動はもとより市民生活に至るまで、地球規模で影響を及ぼしあう時代となり、これからの地域づくりには地球的視野が欠かせません。

また国のみが国際協力や支援を推進するのではなく、各地域がそれぞれの特性に応じて独自の役割を果たすことが求められています。



少子・高齢化時代



高度情報化時代

近年、高速・大容量の情報通信技術の革新が著しく、また21世紀初頭には、国内に限らず地球的な規模で、時間・距離の制約が克服され、対面に近い双方向の交流環境が実現すると見込まれます。

これらのシステムの開発により、在宅学習や在宅就労など、人々の生活や経済・情報・知的活動などに新しい可能性をもたらし、自由で開かれた社会づくりが推進されると考えられます。

また人々が、居住地や産業活動の場としての地域の魅力や、自然、文化の豊かさに関する情報を容易に手に入れることができるようになり、今まで以上に地域が適切に評価され、地域間競争の結果に反映されることとなります。

少子・高齢化の進行は、労働力供給の減少、医療・介護負担の増加などによる経済成長率の低下や投資余力の減少をもたらすとともに、地域の担い手の減少によるコミュニティ活動の衰退など、地域社会を大きく変容させると考えられます。

就業など女性の社会進出が拡大する中で、女性の多様なライフスタイルに応じた雇用制度や子育て支援、高齢者介護の負担軽減などや、更には男女が固定的な性別役割分担にとらわれず、共に責任を担う男女共同参画社会の実現が求められています。

一方高齢化は、医療技術の進歩や生活水準の向上に伴い、元気で豊かな高齢者が増加するという積極的な側面も持ち、高齢者が生き生きとして暮らせる環境の整備が求められています。